

第11章 中朝関係 - 北朝鮮の「核武力完成」と中国

平岩 俊司

はじめに

2018年1月1日、金正恩委員長は「新年辞」で北朝鮮の核武力完成を宣言し、「米本土の全域は我々の核打撃射程圏にある。核のボタンは私の事務室の机の上にある」とした。弾頭の再突入技術の完成など、まだいくつかの課題が残されているものの、あと一歩でアメリカ全土に届く核ミサイルが完成するだろう、とするのが一般的な評価だ。その意味で2017年はまさに北朝鮮が核ミサイルを手に入れつつあることになった年として位置づけられよう。

ところが、その後の展開は北朝鮮を巡る国際的雰囲気を一気に変えるものとなった。金正恩委員長は同じ「新年辞」で、2月から韓国で開催される平昌オリンピックへの参加を示唆し、それを契機に対話攻勢に出たのである。金正恩委員長は、平昌オリンピックについて「民族の地位を高める。この大会の成功を心から望む。代表団の派遣も十分に可能だ」とし、韓国側がこれに呼応してオリンピック開幕式での統一旗による南北選手団の入場や女子アイスホッケーでの南北の合同チームの結成など、平昌オリンピックを巡って南北関係は一気に進展を見せることとなった。さらに開幕式には北朝鮮の金永南最高人民会議常任委員会委員長に加えて金正恩委員長の妹である金与正朝鮮労働党第1副部長が参加したのである。

この後、南北関係はさらに急激な進展を見せることとなる。オリンピック終了後、韓国は鄭義溶・韓国大統領府国家安全保障室長を特使として北朝鮮に派遣したのである。金正恩委員長と会談をおこなった鄭義溶室長は、帰国後の3月6日、南北首脳会談の開催を発表し、北朝鮮が非核化に応じ、米朝関係改善のための協議に応じることを明らかにした。その後の展開はさらに世界を驚かせた。南北協議について説明するためにアメリカを訪れた鄭義溶室長がトランプ大統領との会談で北朝鮮側の意向を伝えたところ、トランプ大統領がその場で応じたのである。

このように朝鮮半島を巡る国際関係が急変する状況下、中国と北朝鮮の関係も変化を見せることとなる。冷却化が伝えられて久しい中国を金正恩が訪問し、習近平国家主席と首脳会談をおこなったのである。金正恩にとっては、最高指導者としての初めての外国訪問であり、習近平主席を初の首脳会談の相手としたのである。

本稿では、核ミサイル開発に邁進する過程での中国の北朝鮮に対する姿勢を整理し、2018年1月以降の変化の中で中国と北朝鮮がどのような動きを見せたのかについて検討する。

1. 核ミサイル問題と習近平政権

周知の通り2016年、北朝鮮は通算4回目と5回目となる核実験をおこない、さらに20回以上にわたって各種の弾道ミサイル発射実験を強行した。そして、アメリカの大統領選挙でトランプ候補が当選すると、トランプ政権の北朝鮮政策を見定めるかのように一時的にミサイル発射実験を中断したが、2017年2月にマティス国防長官が韓国、日本を歴訪し

てアメリカの北朝鮮政策に変更がないことを確認すると、ふたたびミサイル発射実験を繰り返した。移動式の短距離弾道ミサイル、中距離弾道ミサイル、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)など、各種のミサイル発射実験をおこなった。

トランプ政権の発足以降、北朝鮮の挑発行為に対してアメリカの許容範囲をこえて軍事行動をとるであろう、いわゆる「レッドライン」がどこにあるのかについて様々な憶測を呼んだが、その際注目されたのがシリアのアサド政権が化学兵器を使用したことへの対応としてシリアにたいして攻撃をおこなったことである。4月6日、訪米していた習近平国家主席との首脳会談に臨んでいたトランプ大統領が、化学兵器を使用したことに対する対応としてシリアへの攻撃をおこなったことを伝えたのである。習近平主席は「10秒間の沈黙」の後、アメリカの行動に理解を示したという。北朝鮮がトランプ政権は場合によっては軍事力を行使する可能性があるものと受け取ったことは間違いないが、中国も、トランプ政権は条件さえ整えば軍事力を行使する、との認識に至ったはずだ。まさに北朝鮮の行動がアメリカのレッドラインを超える危険性を暗示させる事例であったと言ってよい。これに対して中国はアメリカの意に沿うような形で、たとえば北朝鮮からの石炭輸入を止め、税関検査も厳しく臨むなど、従来になく厳しい姿勢で臨んだのである。

北朝鮮の核ミサイル問題についての中国の立場は明確である。北朝鮮の核保有については容認しない、北朝鮮に核放棄させるための国際的協力には積極的に参加するが、あくまで対話による解決を目指し、朝鮮半島での武力行使については絶対に容認できない、との立場だ。具体的にはあくまで対話による解決を目指し、国連決議は遵守する、ということになる。また、中国の問題についてのとらえ方としては、北朝鮮の核ミサイル問題は基本的に米朝間の問題であり、それゆえ同問題が解決するためにはアメリカと北朝鮮が直接交渉しなければならない、との立場であることも指摘しなければならない。

それゆえ、シリア攻撃以降の中国の基本姿勢は、中国自身が北朝鮮に対して厳しい姿勢をとることで、アメリカに軍事行動のような極端な行動をとらせないようにしようとするものであった。北朝鮮への厳しい姿勢は、アメリカの要請に応じた行動というよりもむしろ北朝鮮核ミサイル問題へのそれまでの中国の対応の延長線上に位置づけられるものであった。すなわち、北朝鮮のみならずアメリカの行動をも「管理」という、まさに仲介者としての立場とってよい。

この過程で北朝鮮は中国を名指しで批判する。文化大革命以来のことである。5月3日、朝鮮中央通信は、中国のメディア『環球時報』が北朝鮮の核問題をめぐって制裁強化の必要があるとしたのに対して、「不当な口実で朝中関係を丸ごと壊そうとしていることに怒りを禁じ得ない」「中国は無謀な妄動がもたらす重大な結果について熟考すべきだ」「アメリカの侵略と脅威から祖国と人民を死守するために核を保有した。その自衛的使命は今後も変わらない」「朝中友好がいくら大切でも、生命も同然の核と引き換えにしてまで哀願する我々ではない」としたのである。そうした姿勢は、習近平主席にとってきわめて重要な一帯一路フォーラムの初日の5月14日に中長距離ミサイル火星12の発射実験を行ったのである。意図的に高い軌道をとるロフテッド軌道で行われた実験について、通常の軌道であればグアムに届くのではないか、との分析もあり北朝鮮のミサイル技術の向上を印象づけた。

このように北朝鮮はミサイル発射実験を躊躇しなかったし、なによりも中国に対する直

接的な不満も表明していたが、にもかかわらず中国の基本姿勢は変わらず、6月21日に開催された米中外交・安全保障会議で中国は、核ミサイル問題について北朝鮮と協議をすべき、との姿勢をむしろ強く打ち出したのである。

2. 北朝鮮の ICBM 発射実験と中国

このような状況下、北朝鮮はついにアメリカの独立記念日に合わせて大陸間弾道弾 (ICBM) 火星 14 型の発射実験を強行したのである。既述の火星 12 型同様のロフテッド軌道で行われた実験結果から、通常の発射角度で行われた場合、飛翔距離は 5500 キロを超えるものと推定され、アメリカ本土の一部が射程に入ったとされた。北朝鮮はこれを「核武力完成のための最終関門」として実験の成功を宣言し、金正恩委員長は「アメリカの敵視政策と核の脅威が終わらない限り、いかなる場合でも、核と弾道ミサイルは協議のテーブルにのせない」としたのである。当初、アメリカのレッドラインは大陸間弾道弾の発射実験、あるいは 6 度目の核実験と言われていただけにアメリカの行動が注目されたがアメリカが軍事行動などに出ることはなかった。北朝鮮には ICBM 発射実験を強行し、それを宣言したとしてもアメリカは軍事行動に出られないだろう、との判断があったと言ってよい。

興味深いことに、北朝鮮同様中国もアメリカにとって軍事力行使が難しいことを察知するや徐々に姿勢を変化させる。既述の通り、6月21日に開催された米中外交・安全保障会議で、アメリカが中国に対して北朝鮮へのさらなる圧力を求めたのに対して、中国は圧力のみで北朝鮮に姿勢変化させることは不可能だとしてアメリカに強く反発し、対話による解決、とりわけ米朝協議の必要性を強調したという。こうした傾向は、北朝鮮の ICBM 発射実験でさらに際立つことになる。北朝鮮が最初の ICBM 発射実験を強行する直前の 7 月 3 日、習近平主席はプーチン大統領と非公式首脳会談で北朝鮮の核ミサイル問題について「対話と交渉による解決」の必要性で一致していた。そして、ICBM 発射実験に際して中ロ外相共同声明では、「北朝鮮の懸念には正当性があり、尊重すべき」としたのである。

習近平主席はプーチン大統領との会談で、ロシアが提案する「朝鮮半島の段階的正常化計画 (ロードマップ)」と中国が提案する「双暫停」の実現を目指すとした。「双暫停」とは、北朝鮮の核開発と米韓軍事演習の同時凍結宣言して米朝が対話・交渉によって問題の解決を目指す、というものである。一方、ロシアのロードマップについての詳細は明らかではないが、韓国側の報道によれば、「北朝鮮の核・ミサイル試験の中断および米韓による大規模合同訓練の中断」→「交渉開始→武力不使用・不侵略・平和共存を含めた総体的原則の確定」→「核問題を含むすべての問題—朝鮮半島、北東アジア安全保障体制構築、最終的には米朝国交正常化実現について一括妥結」、というもののことである。いずれも、北朝鮮、国際社会のいずれも事態を悪化させるような挑発行為を中断して、対話・交渉によって問題解決を目指すべき、との立場とあってよい。

こうした流れの中で開催された G20 では 7 月 11 日の首脳声明に北朝鮮への対応を盛り込まず、アメリカと中ロの溝の深さを印象づけたのである。

この後も北朝鮮の姿勢は改まらず、7月28日には、二度目の ICBM (火星 14 型) 発射実験を強行した。やはりロフテッド軌道で行われた実験について北朝鮮は、射程を伸ばすためロケットエンジンの改善、安定化などが図られたとした。

これに対して国連安保理は 8 月 5 日に決議 2371 を採択したが、北朝鮮は反発し「いかな

る最終手段も躊躇しない」としてアメリカを挑発した。すると、トランプ大統領は「アメリカをこれ以上脅かさないのが、北朝鮮にとって最善の策」「世界がこれまで目にしたことのないような炎と怒りに直面することになる」とし北朝鮮を挑発する。今度は北朝鮮が「アメリカに 심각한警告信号」として、グアム島周辺へのミサイル射撃計画を宣言し、トランプ大統領について「絶対的な力しか、あの男には通用しない」とした。北朝鮮とトランプ大統領の間で奇妙な非難のキャッチボールが成立してしまったのである。

2 度目の ICBM 発射実験でトランプ大統領は中国に対する不満を隠さなくなる。「中国には、本当にガッカリだ」「アメリカとの貿易で、年間数千億ドルももうけてきたのに、北朝鮮の問題では、われわれのために何もしていない。口先だけだ」とツイートした。これに対して中国は、中国が原因で北朝鮮の核問題が生じているのではない、との立場を強調し、ロシアも同調してアメリカが責任転嫁している、としたのである。アメリカは当面、北朝鮮と取引のある企業に対して制裁を加えるいわゆる二次的制裁を強める姿勢を示したが、対象となる多くが中国企業であることから中国の協力がなければ効果を期待できない状況にあった。

このように米中の協力が難しい状況下、北朝鮮はついに通算 6 回目の核実験を強行したのである。9 月 3 日に核実験をおこなった直後、北朝鮮は国営メディアを通じて重大報道として「大陸間弾道ミサイルに搭載するための水爆の実験に完全に成功した」と報じ、核技術力の向上を改めて国際社会に示したのである。

この 6 回目の核実験で米中の立場の違いはますます明確になる。国連安保理で新たな決議について議論されることは間違いなかったが、アメリカはこれまでのように事前に中国と調整することなく、アメリカの考える決議の原案を提示し、9 月 11 日に採決する、としたのである。アメリカの原案には、北朝鮮への石油輸出の全面禁止や最高指導者の金正恩・朝鮮労働党委員長の資産凍結など、到底中国、ロシアが受け入れられないであろう厳しい内容が含まれていたため、採決そのものが見送られるのか、あるいは中国、ロシアが拒否権を発動して国際社会の足並みの乱れを露呈してしまうのかが注目されたが、水面下の調整を経て国連安保理決議 2375 号が全会一致で採択された。決議の内容としてはアメリカが当初主張していたほどではなかったが、北朝鮮に対する石油精製品の輸出制限、北朝鮮からの繊維製品の輸入禁止などの従来以上に厳しい措置をとることとなった。とりわけ、その時点では現状維持ではあったものの、制裁の項目に「原油」が含まれたことは中国にとって意味があった。今後の北朝鮮の行動次第では北朝鮮への「原油」供給を続けている中国が難しい判断を迫られる局面もありうるようになったのである。

中国の劉結一国連大使は、北朝鮮に今回の決議を「真剣に受け止める」よう求めたが、その一方ですべての関係国に「冷静さ」を保つよう呼びかけるという従来の姿勢を変えることはなかった。また、ロシアのワシリー・ネベンジャ国連大使も、既述の中口による共同提案（ロードマップと双暫停）を「軽視するのは大きな過ち」だと述べたが、トランプ米大統領は、北朝鮮と経済的取引をするすべての国との貿易停止を示唆するなど、国際社会の足並みはそろわなかった。

こうして 9 月 19 日に国連総会で演説を行ったトランプ大統領は、「アメリカ自身、もしくはアメリカの同盟国を守る必要に迫られた場合、北朝鮮を完全に破壊する以外の選択肢はなくなる」としながら、金正恩国務委員長をロケットマンと揶揄しながら核実験、ミサ

イル発射実験を繰り返す北朝鮮を「自殺行為」とした。

当然北朝鮮は反発し、金正恩委員長の声明を発表した。最高指導者の名義で出されたはじめての声明では、「トランプが世界の面前で私と国家の存在そのものを否定して侮辱し、わが共和国をなくすという歴代最も暴悪な宣戦布告を行った」「史上最高の超強硬対応措置の断行を深重に考慮するであろう」としたのである。さらに国連総会の一般討論演説をおこなった北朝鮮の李容浩外相は「アメリカ全土に我々のロケットを打ち込むことがますます避けられなくなる」と警告した。これに対してトランプ大統領がツイッターで、李容浩外相の発言について「小さなロケットマンの考えを反映した言葉だったとすれば、彼らはもう長くないだろう」としたため、李外相があらためてこの発言を「宣戦布告」としながら「我々には自衛の対抗措置を取る権利がある」「米軍の戦略爆撃機が我が国の領空に入っていないだけでも撃ち落とす権利」が含まれるとしたのである。

この後も舌戦は続くが、北海道上空を通過する飛行ルートでおこなわれた9月15日の火星12型の発射実験以降、核・ミサイル発射実験は行われず国際社会は北朝鮮の姿勢変化を期待したが、2017年11月29日、北朝鮮は75日間の沈黙を破って火星15型と称するアメリカ全土を射程に入れるICBM発射実験を強行し核武力の完成を宣言した。北朝鮮は「重大報道」を発表し、「ついに国の核武力の完成という歴史的な大業、ロケット大国建設の偉業が実現したと、(金委員長が)誇り高く宣言した」「責任ある核保有国として、そして平和を愛する国として」、「いかなる国の脅威にもならない」としたのである。これに対して国連安保理はさらに決議2379を採択し、先の北朝鮮に対する石油精製品の輸出制限を強化し、北朝鮮の資金源となる労働者の受け入れを禁ずるなど、これまで北朝鮮に課せられた制裁とあわせて各国が厳格に履行した場合、北朝鮮に相当な影響が出るものと予想された。

3. 習近平政権・金正恩政権関係の基本的構造

もとより、習近平主席が北朝鮮に対して不満を持っていることは間違いなかった。それゆえこれまで習近平政権が北朝鮮と距離を置くのではないかと指摘されてきた。たしかに、習近平政権は一時期韓国の朴槿恵政権との関係を強化するなど、北朝鮮に対して冷淡な対応を見せることもあった。しかし、少なくともこれまで習近平政権が完全に北朝鮮との関係を破綻させることはなかった。中朝関係の構造について習近平が中国共産党中央委員会総書記に就任する2012年に遡って考えてみると、たしかに政権発足当初から習近平は北朝鮮の行動にいらだたされることになる。2012年11月、中国共産党総書記、党中央軍事委員会主席に選出され、胡錦濤政権から習近平体制へ移行し、中朝両新政権がどのような関係を作っていくかが注目された。ところが、その直後、北朝鮮は宇宙の平和利用を目的とした人工衛星発射実験として、ミサイル発射実験を予告したのである。

12月2日、秦剛中国外務省報道官は「朝鮮は宇宙空間を平和的に利用する権利を有しているが、こうした権利は国連安保理の関連決議などの制限を受けるものである」として発射実験の自制を求めつつも、「各方面が冷静に対処し、情勢が繰り返しエスカレートすることを避けるよう希望する」として、従来通り北朝鮮と国際社会の仲裁者の立場をとった。

結局、北朝鮮はミサイル発射実験を強行した。にもかかわらず中国は従来の姿勢を変えなかった。そのため、国連安保理での議論も結局米中が合意しなければ進展しないとして、まずは米中の協議で合意形成した後、安保理で検討することとなった。その結論が出され

たのは、翌2013年1月になってからであった。新たに採択された国連安保理決議2087号では、従来以上に厳しい経済制裁となり、かりに北朝鮮がさらなるミサイル発射、核実験を行った場合、「重大な行動」をとる、ことが盛り込まれていた。

北朝鮮はこれにさらに反発し、2013年2月12日に三度目の核実験を許してしまう。これに対して2013年3月、国連安保理は北朝鮮の三度目の核実験に対して決議2094号を採択する。その直後の2013年3月14日、習近平は第一二期全人代第一回会議において国家主席・国家中央軍事委員会主席に選出され、習近平政権がスタートした。楊潔篪外交部長は北朝鮮の池在竜駐中国大使を呼び出して核実験を強行したことに對して抗議したが、新華社が「こうした手法は、過去まれである」と論評するなど、これまでよりも強い姿勢を示したことを強調したのである。

一方、北朝鮮は核実験以降も、3月5日に朝鮮戦争の休戦協定白紙化を宣言して朝鮮半島が事実上の戦争状態にあることをアピールするとともに、米韓合同軍事演習への対抗措置として中距離弾道ミサイル「ムスダン」の発射実験を準備するなど国際社会に対する挑発を続けた。

このような状況下、中国は、中国銀行が朝鮮貿易銀行に対して取引停止と口座の閉鎖を通告し、その後、四大国有銀行（中国銀行、中国工商銀行、中国建設銀行、中国農業銀行）の全てが北朝鮮への送金業務を停止していることを明らかにしたのである。

これに加えて、2013年12月の張成沢粛清によって中朝関係は冷却化した、との評価もある。中国との関係が強かった張成沢が粛清されたため中朝関係は冷却化した、との分析である。中国はこの問題について、「北朝鮮の国内問題」との立場を堅持したが、中国との関係が深いとされ、とりわけ、経済開発について多くの権限を持っていたとされる張成沢の粛清によって中朝関係にある程度影響があったとしても不思議ではない。

しかし、ここで注意しなければならないのは、中朝関係は、中国の北朝鮮に対する姿勢のみで規定されるものではなく、北朝鮮の中国に対する姿勢もまた中朝関係を規定するさいに大きな要因となっていることである。北朝鮮にとってみれば、金正恩政権スタート以後、中朝関係で最も重要だったのは、既述の2012年12月に実施した事実上のミサイル発射実験に対する中国の姿勢であった。北朝鮮はこれまで1998年と2009年の2度にわたって「宇宙の平和利用の権利」との立場で事実上のミサイル発射実験を行ってきた。これに対して中国は、微妙な立場に立たされながらも、徹頭徹尾国連決議には反対してきた。ところが、既述の通り、2012年12月の発射実験に際しては米中協議を経て国連安保理決議2087号を採択したのである。北朝鮮にとってこの一連の中国の対応は、中国がアメリカをはじめとする国際社会に同調した「裏切り行為」として意識されたとしても不思議ではない。

しかし、当時の中朝関係にはそれ以上に大きな構造上の変化が起きる兆しが見え始めていた。それはアメリカのオバマ政権の対外政策によるところが大きい。北朝鮮政権にとって最も大きな脅威がアメリカであり、だからこそ北朝鮮は自らの対外政策を、対米関係中心に構成していると言ってよい。別の言い方をすれば、冷戦終焉後の北朝鮮の対外政策は、「アメリカの脅威」を前提に組み立てられていたと言っても過言ではなかった。ところが、2013年9月、アメリカのオバマ政権は「米国は世界の警察官ではない」と宣言した。オバマ政権のアメリカが北朝鮮に対して軍事行動をとる可能性は低下した、との認識を北朝鮮

が持ったとしても不思議ではなかろう。米朝関係の文脈で考える時、北朝鮮にとって中国の意味は、アメリカと向き合う際の後ろ盾としての意味が大きいと言ってよい。中国が後ろ盾となればアメリカも容易に軍事行動をとることができない、そうであれば対米交渉力も大きくなるとの判断があったはずだ。ところが、「世界の警察官ではない」としたオバマ大統領は、2014年にシリアへの空爆を承認したにもかかわらず議会の反対にあって空爆を実施できなかった。アメリカからの軍事行使の可能性が低下するのであれば、中国を頼る必要もない、北朝鮮にとっての中国の「必要性」も低下するという構造にあるのだ。圧倒的な力の差があるにもかかわらず中国がむしろ北朝鮮との関係に手を焼いているとの印象があるのは北朝鮮にとっての中国の「重要性」が低下したことも一つの要因となっているのである。

ところが、軍事行動をとるかもしれないトランプ政権の登場によって北朝鮮にとっての中国の「必要性」はきわめて大きなものとなったに違いない。その意味でトランプ政権の登場は中朝関係の構造そのものにも影響を与えることになり、次に検討する2018年1月以降の雰囲気が一変する朝鮮半島情勢の流れの中で中朝関係にも変化を齎することとなるのである。

4. 北朝鮮の対話攻勢と中朝関係

既述の通り、2018年の新年辞を契機として北朝鮮の核ミサイル問題をめぐる国際情勢の雰囲気は一気に変わり、米朝首脳会談に向けての動きも活発化することになるが、その過程でとくに注目されたのが金正恩委員長の中国訪問である。前章の通り、中国は、習近平政権発足直後の人工衛星打ち上げと称した事実上のミサイル発射実験、核実験、張成沢処刑問題などで冷却化が伝えられて久しかった。しかし突然の金正恩訪中はそうした雰囲気を一変させた。北朝鮮は、南北首脳会談、米朝首脳会談の前に中国との関係を回復し、韓国、アメリカとの交渉に臨もうとしたと言ってよい。また、アメリカとの交渉が上手くいかなかった場合、従来以上に緊張が高まることも予想され、北朝鮮にとっては米朝協議がいずれの方向に進むにしろ中国との関係改善が必要不可欠だったと言ってよい。

一方、韓国主導で北朝鮮問題が動き始め、中国の存在感が低下していたことも中国にとって決して快いことではなかっただろう。アメリカとの関係を考えても北朝鮮問題への影響力を示しておく必要があったはずだ。だからこそ金正恩訪中を受け入れ大々的に歓待したのである。最初の訪問地、最初の首脳会談の相手として、韓国の文在寅大統領でも、アメリカのトランプ大統領でもなく、中国の習近平国家主席を選んだことも、今後の中国の北朝鮮に対する影響力を暗示させることとなり、それも習近平を喜ばせただろう。金正恩委員長は、「初の外国訪問が中国の首都となったのは当然で、(訪中は)朝中親善を引き継ぐ私の崇高な義務だ」としたし、朝鮮半島情勢の急速な変化について「私が遅滞なく習同志に状況を報告するのは当然だ」としていた。金正恩委員長の訪中によって中国は北朝鮮問題への影響力を国際社会に印象づけることができたし、北朝鮮は中国という後ろ盾を得ることとなった。その意味で金正恩委員長は自らの最初の外国訪問と最初の首脳会談を最も効果的に使ったことになる。

実は、2000年のはじめての南北首脳会談をめぐっても北朝鮮は同じような行動をとっていた。当時の金大中政権は水面下で北朝鮮と交渉をおこない、韓国大統領としてはじめ

て北朝鮮を訪問し、北朝鮮の最高指導者である金正日国防委員会委員長と会談することになっていた。その直前、金正日はやはり電撃的に中国を訪問したのである。当時の中朝関係も、1992年に中国が韓国と国交正常化をして以来冷却化していたが、金正日訪中によって中朝関係は一気に回復した。その後の南北首脳会談は一応の成功を収め、こうした動きが評価されて金大中大統領は韓国人としてはじめてのノーベル賞に輝いたのである。こうして北朝鮮は、韓国を通してアメリカにも働きかけをおこない、2000年10月には趙明禄国防委員会第一副委員長がアメリカを訪問し、それをうけてオルブライト国務長官が訪朝し、ついにクリントン大統領のアメリカ大統領として初めての訪朝まで検討されたのである。今回の北朝鮮の動きはこのときの北朝鮮を想起させるし、北朝鮮指導部にそうしたイメージがあったとしても不思議ではない。唯一の違いは、アメリカの首脳会談受け入れが早かったことだ。

習近平国家主席と会談を行った金正恩委員長は、「(米韓が)われわれの努力に善意で応え、平和実現に向けて段階的で歩調を合わせた措置を取るなら、半島非核化問題は解決できる」として非核化について言及したものの、「段階的」あるいは自らの核放棄ではなく「半島非核化」との文言から北朝鮮の非核化についての真意について依然として疑念が生じることとなった。

おわりに

初の米朝首脳会談に向けて関係国間の調整が進む中、再び世界中を驚かせる事態が発生した。金正恩委員長が3月に続いて5月7、8両日、中国遼寧省大連を訪問して習近平主席と会談したのである。中国側報道によれば、金正恩委員長が「朝米対話を通じて相互信頼を確立し、関係国が責任を負って段階的で同時的な措置を取ることを望んでいる」「関係国が敵視政策と安全保障上の脅威を取り除くなら、核を持つ必要がなくなり、非核化が実現できる」と主張したという。これに対して習近平主席は核実験場廃棄などを表明した北朝鮮の行動を評価し、「(北朝鮮が)経済建設に戦略の重心を移し、発展の道を進むことを支持する」としたのである。金正恩委員長としては経済建設を重視する自らの姿勢を強調しながら、習近平主席に対して北朝鮮の立場に理解を求めたことは間違いないし、米朝首脳会談に向けた中国の力添えを必要としたのであろう。朝鮮中央テレビは、金正恩委員長が「重大な変化が起きている」「朝鮮半島と北東アジアの平和と繁栄を成し遂げるため、中国の同志と手を携えていく」としたと伝えたのである。

金正恩委員長が帰国したまさにその日、習近平国家主席はトランプ米大統領と電話会談し「北朝鮮の合理的な安全保障上の懸念を考慮し、朝鮮半島問題の政治解決プロセスを共同で進めることを望む」と述べ、「米朝が段階的に行動し、交渉を通じて各自の関心事項を解決することを願う」と語ったという。北朝鮮は「敵視政策と安全保障上の脅威を取り除くこと」が非核化の条件との立場だが、習近平主席が用いた「合理的な安全保障上の懸念」との文言からは、中国がまさに北朝鮮の立場を支持する「後ろ盾」であることを印象づけることとなった。

この後、米朝首脳会談をめぐる米朝間のやりとりの過程で、北朝鮮が米国の姿勢に対して激しく批判したため、トランプ大統領は米朝首脳会談の中止を宣言したが、その際、北朝鮮がアメリカに対して頑なな姿勢を見せたことについて中国の影響と懸念を表明した。

その後、ふたたび米朝首脳会談に向けて調整がおこなわれることとなったが、米朝協議の行方によっては朝鮮半島の平和体制をいかに構築するかが焦点となるだろう。その際、2018年4月27日の南北首脳会談で採択された板門店宣言の中の「休戦状態の朝鮮戦争の終戦を2018年内に目指して停戦協定を平和協定に転換し、恒久的な平和構築に向けた南・北・米3者、または南・北・米・中4者会談の開催を積極的に推進すること」との合意事項は中朝関係にとって大きな意味を持つことになる。

そもそも中国は朝鮮戦争の休戦協定に署名した当事者としての立場を主張しているが、板門店宣言の「南・北・米3者、または南・北・米・中4者」との文言からは、中国の協議参加は米国、韓国、北朝鮮の3者による会談の次の段階ということになる。そもそも、2007年10月の盧武鉉大統領と金正日国防委員会委員長との首脳会談の際に採択された「南北関係の発展と平和繁栄のための宣言（いわゆる10・4南北首脳宣言）」では、「直接関連する3カ国または、4カ国の首脳が、韓半島地域で会談し、終戦を宣言する問題を推進していくために協力」するとされており、3カ国の場合韓国か中国のいずれかについては明言されていなかったが、中国は3カ国の場合アメリカ、北朝鮮に中国の3者による協議、との立場をとっていた。したがって板門店宣言で3カ国がアメリカ、北朝鮮、それに韓国と明確に言及されたことについて中国が不満を持つことは間違いない。

いずれにせよ、トランプ政権の登場によって中朝関係の構造それ自体が変化しつつある状況下、北朝鮮が完全に米国を信用できないとすれば、かりに米朝関係が良好に進展しようと、逆に悪化しようと、北朝鮮にとって中国の役割が大きくなることは間違いない。その際、北朝鮮が中国をどのように利用しようとするのか、また中国が動き始めた朝鮮半島情勢にどのように関わろうとするのかによって中朝関係は規定されることとなり、朝鮮半島情勢を考える際、中朝関係の重要性はますます大きくなるものと思われる。

